

# 令和2年度 歳入歳出決算の概要

令和3年8月  
沖縄県出納事務局

# 目 次

1	一般会計	
(1)	決算収支	1
(2)	歳入	2
(3)	不納欠損額、収入未済額	3
(4)	歳出	4
(5)	繰越額、不用額	5
(6)	決算収支の推移（グラフ・表）	6
(7)	歳入の推移（グラフ・表）	7
2	特別会計	
(1)	決算収支	8
(2)	歳入	9
(3)	不納欠損額、収入未済額	10
(4)	歳出	11
(5)	繰越額、不用額	12
3	沖縄県の特別会計の概要	13

注1) 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。

注2) ▲はマイナス表示。

# 令和2年度歳入歳出決算の概要

## 1 一般会計

### (1) 決算収支

収入済額は9,014億8,571万632円で前年度に比べ1,672億2,279万6,249円、22.8%の増となっており、支出済額は8,914億1,934万3,678円で前年度に比べ1,655億9,558万4,700円、22.8%の増となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支額は100億6,636万6,954円となっており、前年度に比べ、16億2,721万1,549円の増となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、54億3,884万2,890円となっており、前年度に比べ、23億7,766万6,164円の増となっている。

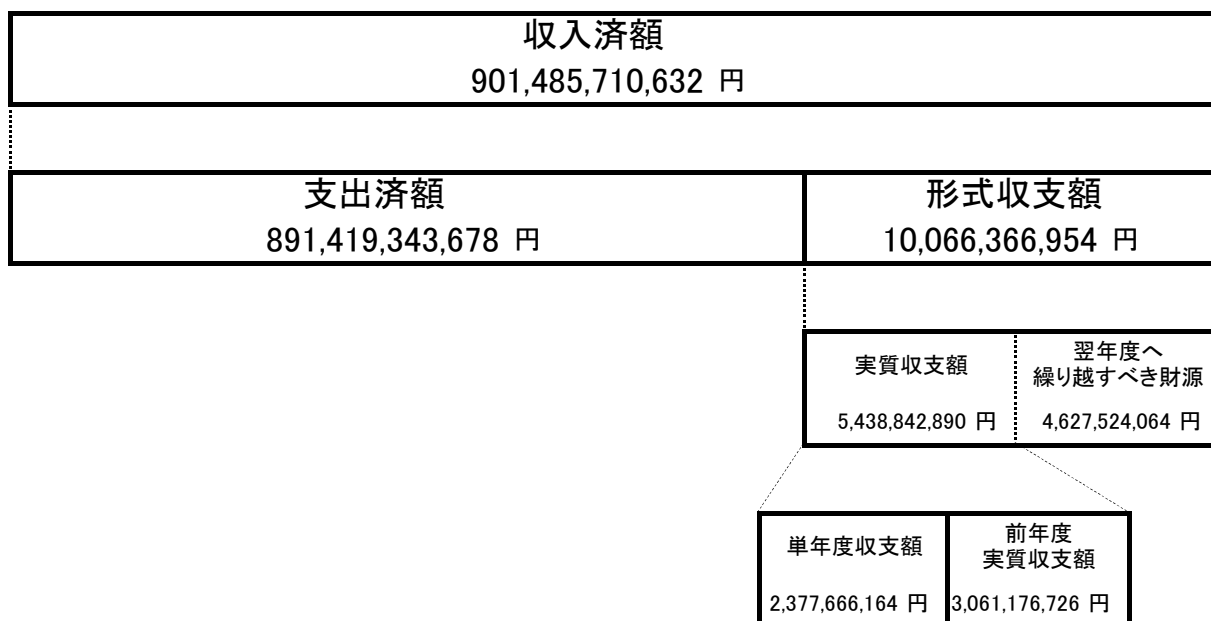
単年度収支額は23億7,766万6,164円のプラスとなっている。

### 決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収入済額 ①	901,485,710,632	734,262,914,383	167,222,796,249	22.8
支出済額 ②	891,419,343,678	725,823,758,978	165,595,584,700	22.8
形式収支額 ③(①-②)	10,066,366,954	8,439,155,405	1,627,211,549	
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	4,627,524,064	5,377,978,679	▲ 750,454,615	
実質収支額 ⑤(③-④)	5,438,842,890	3,061,176,726	2,377,666,164	
単年度収支額 ⑤-前年度実質収支額	2,377,666,164	▲ 1,009,042,401		

\*注: 単年度収支額とは実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額。  
これにより、前年度からの繰越金等の影響を除いた単年度の実質収支額が明らかとなる。



※ この図はイメージであり実際の金額の大きさに比例して表示したものではない。

## (2) 歳入

収入済額は、9,014億8,571万632円で、前年度7,342億6,291万4,383円に比べ1,672億2,279万6,249円、22.8%の増となっている。

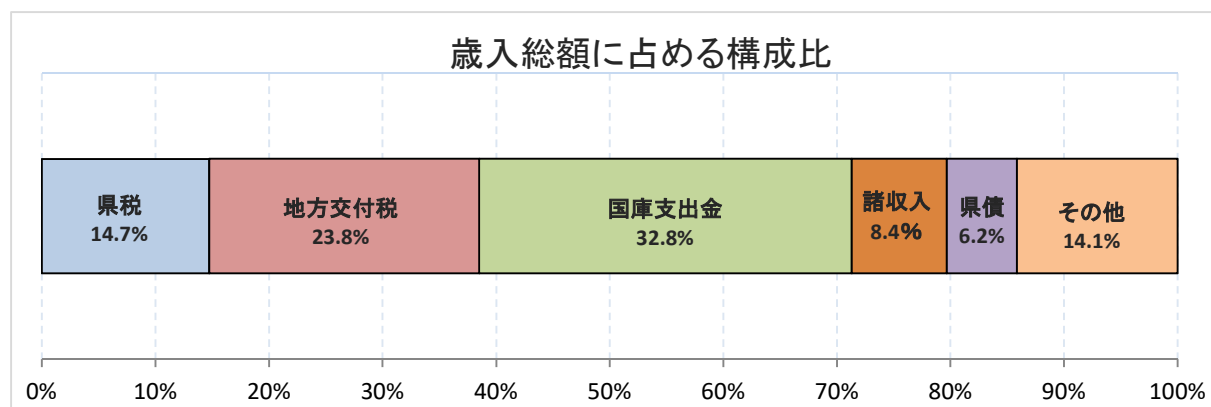
前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金が1,092億1,132万5,315円、58.6%の増、諸収入が435億9,549万8,283万円、137%の増、県債が123億2,470万円、28.3%の増などとなっている。

### 歳入の状況

(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 県 税	132,940,503,841	14.7	136,220,953,076	18.6	▲ 3,280,449,235	▲ 2.4
2 地方消費税清算金	58,611,863,607	6.5	48,044,108,701	6.5	10,567,754,906	22.0
3 地方譲与税	21,125,344,002	2.3	22,441,329,209	3.1	▲ 1,315,985,207	▲ 5.9
4 地方特例交付金	620,279,000	0.1	1,772,781,000	0.2	▲ 1,152,502,000	▲ 65.0
5 地方交付税	214,200,077,000	23.8	211,074,446,000	28.7	3,125,631,000	1.5
6 交通安全対策特別交付金	354,472,000	0.0	330,024,000	0.0	24,448,000	7.4
7 分担金及び負担金	964,007,192	0.1	847,616,107	0.1	116,391,085	13.7
8 使用料及び手数料	15,436,475,112	1.7	15,861,636,921	2.2	▲ 425,161,809	▲ 2.7
9 国庫支出金	295,614,278,096	32.8	186,402,952,781	25.4	109,211,325,315	58.6
10 財産収入	2,577,640,193	0.3	5,687,340,459	0.8	▲ 3,109,700,266	▲ 54.7
11 寄附金	4,877,649,650	0.5	1,461,351,609	0.2	3,416,298,041	233.8
12 繰入金	13,863,535,645	1.5	18,145,931,116	2.5	▲ 4,282,395,471	▲ 23.6
13 繰越金	8,439,155,405	0.9	10,069,223,798	1.4	▲ 1,630,068,393	▲ 16.2
14 諸収入	75,422,447,889	8.4	31,826,949,606	4.3	43,595,498,283	137.0
15 県債	55,860,700,000	6.2	43,536,000,000	5.9	12,324,700,000	28.3
16 市町村たばこ税県交付金	577,282,000	0.1	540,270,000	0.1	37,012,000	6.9
合 計	901,485,710,632	100.0	734,262,914,383	100.0	167,222,796,249	22.8

※ 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。



(3) 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額は、5億1,057万7,003円で、前年度2億6,423万492円に比べ、2億4,634万6,511円、93.2%の増となっている。

不納欠損額の主なものは、諸収入の3億1,091万4,211円、県税の1億2,551万4,246円となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、諸収入で、2億2,951万4,552円、282%の増となっている。

収入未済額は、41億8,387万1,317円で、前年度36億3,912万2,145円に比べ、5億4,474万9,172円、15%の増となっている。

収入未済額の主なものは、県税の28億8,464万7,582円、諸収入の6億3,669万8,257円となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、県税で、9億5,351万1,627円、49.4%の増となっている。

不納欠損額・収入未済額 対前年度比較

(単位:円、%)

区分	不納欠損額				収入未済額			
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 県 税	125,514,246	105,447,987	20,066,259	19.0	2,884,647,582	1,931,135,955	953,511,627	49.4
2 地方消費税清算金	0	0	0	—	0	0	0	—
3 地方譲与税	0	0	0	—	0	0	0	—
4 地方特例交付金	0	0	0	—	0	0	0	—
5 地方交付税	0	0	0	—	0	0	0	—
6 交通安全対策特別交付金	0	0	0	—	0	0	0	—
7 分担金及び負担金	2,933,160	3,921,670	▲ 988,510	▲ 25.2	44,170,406	42,686,103	1,484,303	3.5
8 使用料及び手数料	71,215,386	73,461,176	▲ 2,245,790	▲ 3.1	572,530,544	664,426,608	▲ 91,896,064	▲ 13.8
9 国庫支出金	0	0	0	—	0	0	0	—
10 財産収入	0	0	0	—	45,824,528	46,414,766	▲ 590,238	▲ 1.3
11 寄附金	0	0	0	—	0	0	0	—
12 繰入金	0	0	0	—	0	0	0	—
13 繰越金	0	0	0	—	0	0	0	—
14 諸収入	310,914,211	81,399,659	229,514,552	282.0	636,698,257	954,458,713	▲ 317,760,456	▲ 33.3
15 県債	0	0	0	—	0	0	0	—
16 市町村たばこ税県交付金	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	510,577,003	264,230,492	246,346,511	93.2	4,183,871,317	3,639,122,145	544,749,172	15.0

#### (4) 歳 出

支出済額は、8,914億1,934万3,678円で、前年度7,258億2,375万8,978円に比べ1,655億9,558万4,700円、22.8%の増となっている。

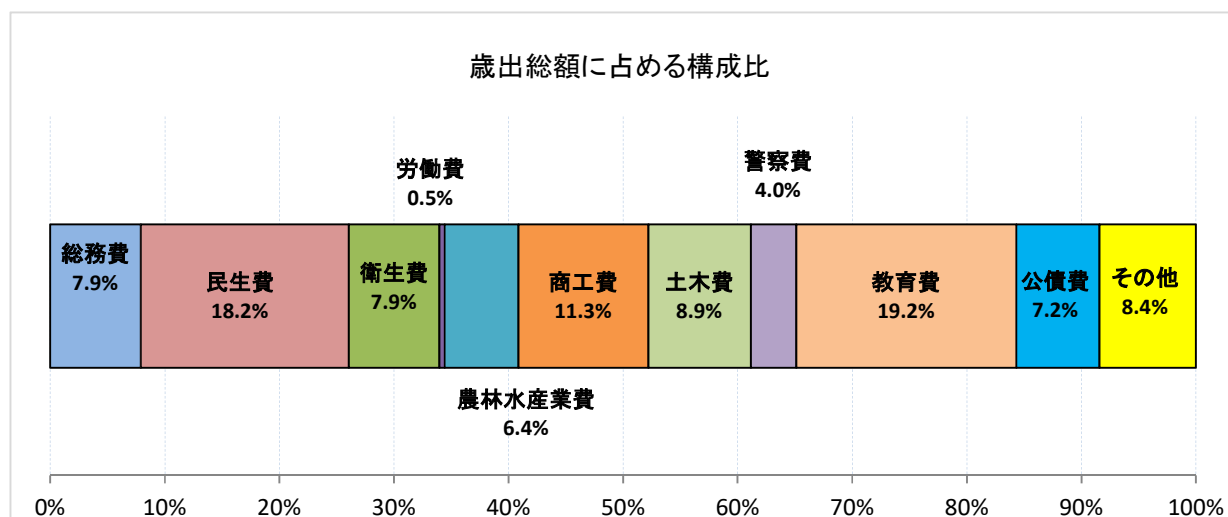
前年度と比較して増となった主なものは、商工費が677億1,357万8,918円、204%の増、民生費が463億1,460万3,529円、40.1%の増、衛生費が341億9,313万5,500円、94.1%の増などとなっている。

#### 歳出の状況

(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,363,317,378	0.2	1,377,536,462	0.2	▲ 14,219,084	▲ 1.0
2 総務費	70,544,420,343	7.9	63,192,817,378	8.7	7,351,602,965	11.6
3 民生費	161,821,190,915	18.2	115,506,587,386	15.9	46,314,603,529	40.1
4 衛生費	70,526,682,009	7.9	36,333,546,509	5.0	34,193,135,500	94.1
5 労働費	4,102,560,428	0.5	2,551,155,970	0.4	1,551,404,458	60.8
6 農林水産業費	57,415,136,863	6.4	53,990,550,723	7.4	3,424,586,140	6.3
7 商工費	100,899,114,179	11.3	33,185,535,261	4.6	67,713,578,918	204.0
8 土木費	79,771,607,161	8.9	84,084,941,106	11.6	▲ 4,313,333,945	▲ 5.1
9 警察費	35,355,552,079	4.0	34,799,905,356	4.8	555,646,723	1.6
10 教育費	171,386,532,905	19.2	168,705,004,169	23.2	2,681,528,736	1.6
11 災害復旧費	444,516,442	0.0	1,275,774,148	0.2	▲ 831,257,706	▲ 65.2
12 公債費	64,432,448,768	7.2	67,148,879,454	9.3	▲ 2,716,430,686	▲ 4.0
13 諸支出金	73,356,264,208	8.2	63,671,525,056	8.8	9,684,739,152	15.2
14 予備費	0	0	0	0	0	—
合計	891,419,343,678	100.0	725,823,758,978	100.0	165,595,584,700	22.8

※ 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。



(5) 繰越額、不用額

繰越額は、802億662万4,099円で、前年度579億8,510万4,134円に比べ222億2,151万9,965円、38.3%の増となっている。

繰越額の主なものは、土木費271億6,798万4,649円、農林水産業費172億9,165万9,582円、商工費125億1,976万6,070円となっている。

前年度と比較して増となった主なものは、商工費が115億9,081万3,743円、1247.7%の増、衛生費が50億417万2,000円、989.6%の増、民生費が32億2,950万9,300円、481.8%の増などとなっている。

不用額は、296億7,051万4,357円で、前年度177億7,309万7,525円に比べ118億9,741万6,832円、66.9%の増となっている。

不用額の主なものは、商工費89億1,160万5,078円、民生費49億6,738万1,785円、衛生費39億3,405万1,991円となっている。

前年度と比較して増となった主なものは、商工費が76億8,136万2,869円、624.4%の増、民生費が26億9,458万9,811円、118.6%の増、衛生費が24億4,124万4,500円、163.5%の増などとなっている。

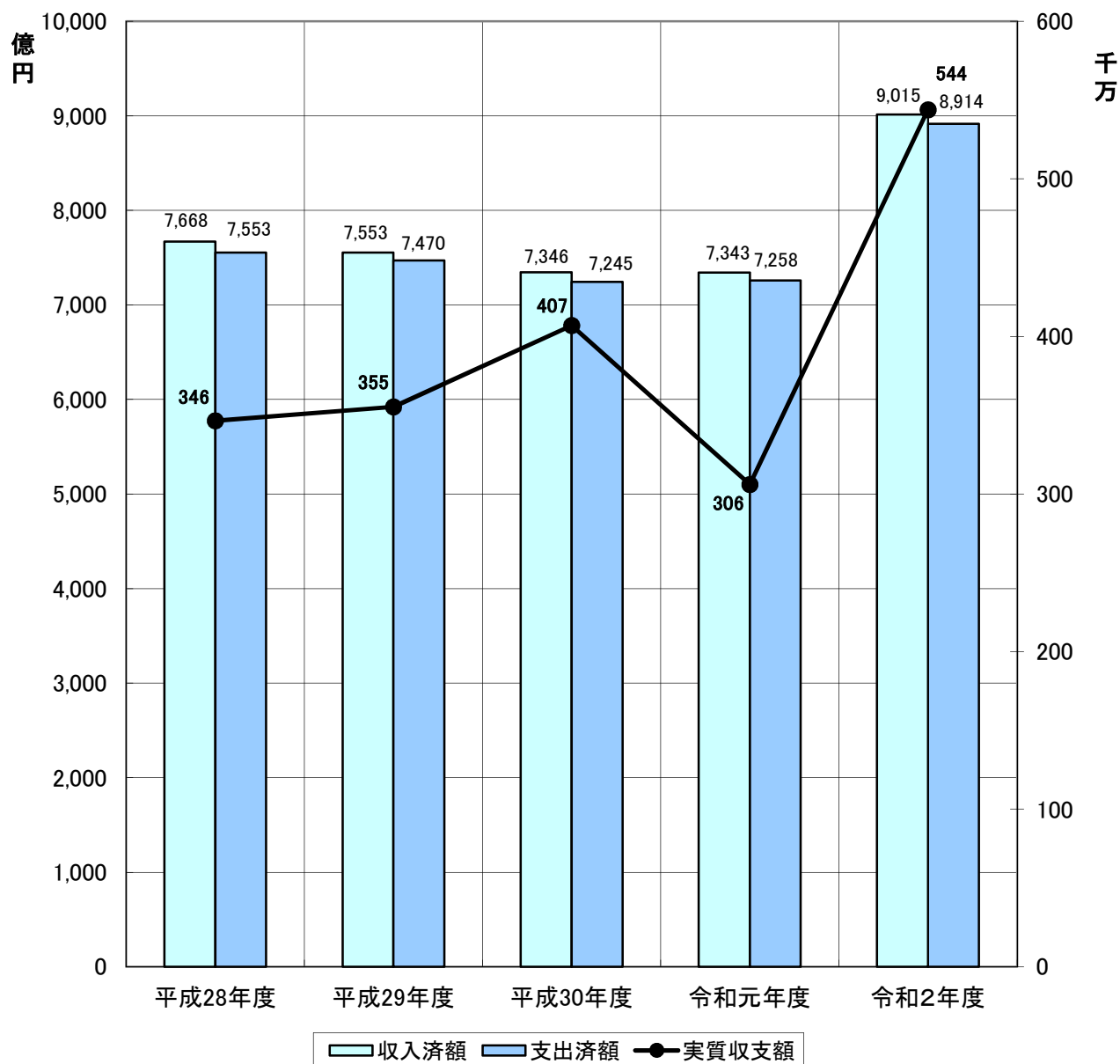
繰越額・不用額 対前年度比較

(単位:円、%)

区分	繰越額				不用額			
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 議会費	0	0	0	-	58,117,622	38,677,538	19,440,084	50.3
2 総務費	5,660,996,666	7,293,511,878	▲ 1,632,515,212	▲ 22.4	2,577,503,869	2,275,000,094	302,503,775	13.3
3 民生費	3,899,769,900	670,260,600	3,229,509,300	481.8	4,967,381,785	2,272,791,974	2,694,589,811	118.6
4 衛生費	5,509,858,000	505,686,000	5,004,172,000	989.6	3,934,051,991	1,492,807,491	2,441,244,500	163.5
5 労働費	193,527,187	47,010,200	146,516,987	311.7	589,379,585	253,178,590	336,200,995	132.8
6 農林水産業費	17,291,659,582	15,263,906,477	2,027,753,105	13.3	1,854,949,032	2,392,220,878	▲ 537,271,846	▲ 22.5
7 商工費	12,519,766,070	928,952,327	11,590,813,743	1,247.7	8,911,605,078	1,230,242,209	7,681,362,869	624.4
8 土木費	27,167,984,649	26,134,419,111	1,033,565,538	4.0	2,145,834,301	1,900,984,873	244,849,428	12.9
9 警察費	273,909,000	566,864,000	▲ 292,955,000	▲ 51.7	587,962,921	348,391,644	239,571,277	68.8
10 教育費	7,159,833,145	6,046,686,031	1,113,147,114	18.4	2,656,627,981	4,244,130,985	▲ 1,587,503,004	▲ 37.4
11 災害復旧費	529,319,900	527,807,510	1,512,390	0.3	645,991,168	1,239,885,218	▲ 593,894,050	▲ 47.9
12 公債費	0	0	0	-	19,166,232	27,678,546	▲ 8,512,314	▲ 30.8
13 諸支出金	0	0	0	-	24,171,792	6,623,944	17,547,848	264.9
14 予備費	0	0	0	-	697,771,000	50,483,541	647,287,459	1,282.2
合計	80,206,624,099	57,985,104,134	22,221,519,965	38.3	29,670,514,357	17,773,097,525	11,897,416,832	66.9

## (6) 決算収支の推移

\* 右目盛: 実質収支額

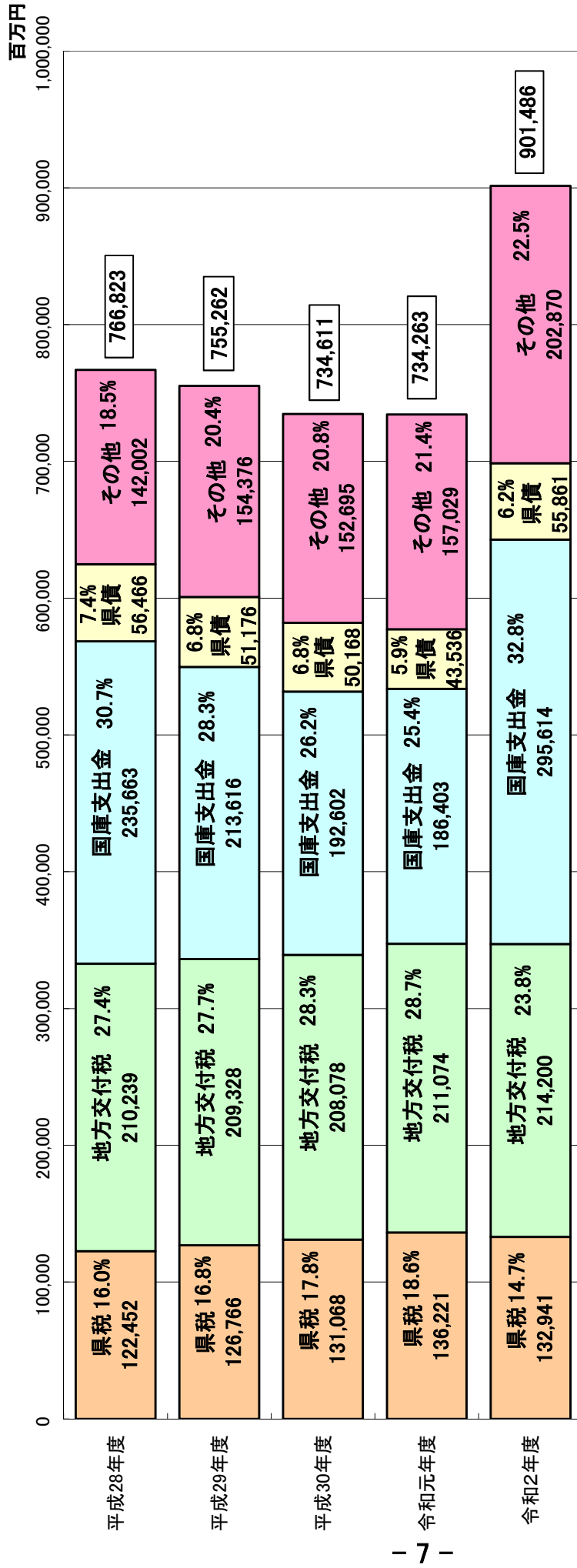


(単位: 円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入済額	766,822,747,038	755,262,368,932	734,610,622,416	734,262,914,383	901,485,710,632
支出済額	755,259,863,689	747,029,579,094	724,541,398,618	725,823,758,978	891,419,343,678
実質収支額	3,464,597,404	3,553,041,830	4,070,219,127	3,061,176,726	5,438,842,890
単年度収支額	▲ 210,172,218	88,444,426	517,177,297	▲ 1,009,042,401	2,377,666,164



### (7) 歳入の推移



(単位:円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
県税	122,452	16.0%	126,765,609	16.8%	131,067,722,622	17.9%	136,220,953,076	18.6%	132,940,503,841	14.7%
地方交付税	210,239	27.4%	209,328,068,000	27.7%	208,078,178,000	28.3%	211,074,446,000	28.7%	214,200,077,000	23.8%
国庫支出金	235,663	30.7%	213,616,482,316	28.3%	192,601,525,704	26.2%	186,402,952,781	25.4%	295,614,278,096	32.8%
県債	56,465	7.4%	51,176,300,000	6.8%	50,168,000,000	6.8%	43,536,000,000	5.9%	55,960,700,000	6.2%
その他	142,002	18.5%	154,375,909,460	20.4%	152,695,196,090	20.9%	157,028,562,526	21.4%	202,870,151,695	22.5%
合計	766,822,747,038	100.0%	755,262,368,932	100.0%	734,610,622,416	100.0%	734,262,914,383	100.0%	901,485,710,632	100.0%

※ 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。

## 2 特別会計

農業改良資金特別会計等、19会計からなる特別会計の総計の概要である。

### (1) 決算収支

収入済額は2,441億8,112万5,395円で前年度に比べ185億4,189万8,490円、7.1%の減となっており、支出済額は2,363億4,946万7,170円で前年度に比べ184億4,001万5,981円、7.2%の減となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支額は、78億3,165万8,225円となっており、前年度に比べ、1億188万2,509円の減となっている。

形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、77億7,127万8,292円となっている。

### 決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収入済額 ①	244,181,125,395	262,723,023,885	▲ 18,541,898,490	▲ 7.1
支出済額 ②	236,349,467,170	254,789,483,151	▲ 18,440,015,981	▲ 7.2
形式収支額 ③(①-②)	7,831,658,225	7,933,540,734	▲ 101,882,509	
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	60,379,933	207,826,902	▲ 147,446,969	
実質収支額 ⑤(③-④)	7,771,278,292	7,725,713,832	45,564,460	

<b>収入済額</b> 244,181,125,395 円	
<b>支出済額</b> 236,349,467,170 円	<b>形式収支額</b> 7,831,658,225 円
実質収支額 7,771,278,292 円	翌年度へ繰り越すべき財源 60,379,933 円

※ この図はイメージであり実際の金額の大きさに比例して表示したものではない。

## (2) 歳入

収入済額は、2,441億8,112万5,395円で、前年度2,627億2,302万3,885円に比べ185億4,189万8,490円、7.1%の減となっている。

注：沖縄県流域下水道事業が公営企業会計を導入したことに伴い、下水道事業特別会計は令和2年3月31日をもって出納閉鎖となったため、前年度と比較し132億5,920万2,163円の皆減となっている。

### 増加した主な会計

- 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 対前年度比 2億3,691万2,232円、17.2%の増
- 下地島空港特別会計 対前年度比 7,444万2,600円、10.7%の増
- 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計 対前年度比 7,165万2,089円、22.3%の増

### 減少した主な会計

- 公債管理特別会計 対前年度比 35億1,523万1,499円、4.5%の減
- 国民健康保険事業特別会計 対前年度比 10億5,303万6,034円、0.7%の減
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計 対前年度比 7億3,056万1,363円、33.5%の減

## 歳入の状況

(単位：円、%)

会計名	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	139,440,688	145,278,242	▲ 5,837,554	▲ 4.0
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,447,744,031	2,178,305,394	▲ 730,561,363	▲ 33.5
3 中小企業振興資金特別会計	947,583,589	1,076,297,727	▲ 128,714,138	▲ 12.0
4 下地島空港特別会計	770,292,721	695,850,121	74,442,600	10.7
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	302,300,390	311,579,419	▲ 9,279,029	▲ 3.0
6 所有者不明土地管理特別会計	184,840,927	185,531,211	▲ 690,284	▲ 0.4
7 沿岸漁業改善資金特別会計	306,786,015	294,752,135	12,033,880	4.1
8 中央卸売市場事業特別会計	363,162,032	389,945,871	▲ 26,783,839	▲ 6.9
9 林業・木材産業改善資金特別会計	95,741,228	95,051,091	690,137	0.7
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,617,375,991	1,380,463,759	236,912,232	17.2
11 宜野湾港整備事業特別会計	666,041,569	723,379,257	▲ 57,337,688	▲ 7.9
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	761,231,139	729,296,559	31,934,580	4.4
13 産業振興基金特別会計	160,111,041	218,856,378	▲ 58,745,337	▲ 26.8
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	366,037,790	481,491,722	▲ 115,453,932	▲ 24.0
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	412,559,405	457,895,407	▲ 45,336,002	▲ 9.9
16 駐車場事業特別会計	197,402,567	160,757,713	36,644,854	22.8
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	393,512,116	321,860,027	71,652,089	22.3
18 公債管理特別会計	74,618,968,632	78,134,200,131	▲ 3,515,231,499	▲ 4.5
19 国民健康保険事業特別会計	160,429,993,524	161,483,029,558	▲ 1,053,036,034	▲ 0.7
下水道事業特別会計(閉鎖)	0	13,259,202,163	▲ 13,259,202,163	皆減
合計	244,181,125,395	262,723,023,885	▲ 18,541,898,490	▲ 7.1

### (3) 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額は、3,148万5,345円で、前年度722万8,609円に比べ2,425万6,736円、335.6%の増となっている。

これは小規模企業者等設備導入資金特別会計が2,896万6,000円の皆増、母子父子寡婦福祉資金特別会計が31万2,974円、14.2%の増となったことによるものである。

収入未済額は、33億2,385万3,770円で、前年度39億2,748万9,434円に比べ6億363万5,664円、15.4%の減となっている。

これは主に、下水道事業特別会計の閉鎖による4億6,359万2,955円の皆減、小規模企業者等設備導入資金特別会計の1億1,785万472円、4.2%の減によるものである。

### 不納欠損額・収入未済額 対前年度比較

(単位:円、%)

会計名	不納欠損額				収入未済額			
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	0	0	0	—	349,792,090	372,971,421	▲ 23,179,331	▲ 6.2
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	28,966,000	0	28,966,000	皆増	2,720,360,472	2,838,210,944	▲ 117,850,472	▲ 4.2
3 中小企業振興資金特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
4 下地島空港特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	2,519,345	2,206,371	312,974	14.2	93,135,544	100,274,695	▲ 7,139,151	▲ 7.1
6 所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	—	14,856,595	15,029,970	▲ 173,375	▲ 1.2
7 沿岸漁業改良沿資特別会計	0	35,000	0	皆減	33,831,056	35,189,056	▲ 1,358,000	▲ 3.9
8 中央卸売市場事業特別会計	0	0	0	—	6,096,199	6,118,500	▲ 22,301	▲ 0.4
9 林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	—	31,663,996	22,491,219	9,172,777	40.8
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
11 宜野湾港整備事業特別会計	0	0	0	—	15,464,954	14,957,810	507,144	3.4
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	0	4,987,238	▲ 4,987,238	皆減	51,365,214	51,365,214	0	0.0
13 産業振興基金特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	0	0	0	—	7,287,650	7,287,650	0	0.0
16 駐車場事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
18 公債管理特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
19 国民健康保険事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
下水道事業特別会計(閉鎖)	0	0	0	—	0	463,592,955	▲ 463,592,955	皆減
合計	31,485,345	7,228,609	24,256,736	335.6	3,323,853,770	3,927,489,434	▲ 603,635,664	▲ 15.4

#### (4) 歳 出

支出済額は、2,363億4,946万7,170円で、前年度2,547億8,948万3,151円に比べ184億4,001万5,981円、7.2%の減となっている。

注：沖縄県流域下水道事業が公営企業会計を導入したことに伴い、下水道事業特別会計は令和2年3月31日をもって出納閉鎖となったため、前年度と比較し98億6,548万7,058円の皆減となっている。

##### 増加した主な会計

- 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 対前年度比 3億8,271万4,156円、77.6%の増
- 下地島空港特別会計 対前年度比 1億191万5,200円、15.7%の増
- 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計 対前年度比 7,182万6,333円、22.5%の増

##### 減少した主な会計

- 国民健康保険事業特別会計 対前年度比 46億4,165万9,961円、2.9%の減
- 公債管理特別会計 対前年度比 35億1,523万1,499円、4.5%の減
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計 対前年度比 7億5,942万712円、67.0%の減

#### 歳出の状況

(単位:円、%)

会計名	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	40,870,618	40,820,885	49,733	0.1
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	374,864,049	1,134,284,761	▲ 759,420,712	▲ 67.0
3 中小企業振興資金特別会計	269,379,000	343,500,760	▲ 74,121,760	▲ 21.6
4 下地島空港特別会計	752,058,471	650,143,271	101,915,200	15.7
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	175,609,893	160,227,329	15,382,564	9.6
6 所有者不明土地管理特別会計	19,068,124	22,627,637	▲ 3,559,513	▲ 15.7
7 沿岸漁業改善資金特別会計	388,589	1,556,964	▲ 1,168,375	▲ 75.0
8 中央卸売市場事業特別会計	362,561,514	389,177,932	▲ 26,616,418	▲ 6.8
9 林業・木材産業改善資金特別会計	259,240	832,696	▲ 573,456	▲ 68.9
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	876,060,565	493,346,409	382,714,156	77.6
11 宜野湾港整備事業特別会計	579,793,519	609,110,454	▲ 29,316,935	▲ 4.8
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	439,875,312	398,598,615	41,276,697	10.4
13 産業振興基金特別会計	85,523,027	132,795,717	▲ 47,272,690	▲ 35.6
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	344,070,378	430,533,281	▲ 86,462,903	▲ 20.1
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	162,625,732	183,355,452	▲ 20,729,720	▲ 11.3
16 駐車場事業特別会計	31,575,482	13,135,146	18,440,336	140.4
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	391,571,244	319,744,911	71,826,333	22.5
18 公債管理特別会計	74,618,968,632	78,134,200,131	▲ 3,515,231,499	▲ 4.5
19 国民健康保険事業特別会計	156,824,343,781	161,466,003,742	▲ 4,641,659,961	▲ 2.9
下水道事業特別会計(閉鎖)	0	9,865,487,058	▲ 9,865,487,058	皆減
合 計	236,349,467,170	254,789,483,151	▲ 18,440,015,981	▲ 7.2

(5)繰越額、不用額

繰越額は、1億4,487万9,933円で、前年度15億6,877万3,374円に比べ14億2,389万3,441円、90.8%の減となっている。

これは主に、下水道事業特別会計の閉鎖による11億1,669万9,774円の皆減、下地島空港特別会計の2億2,785万3,747円、80.0%の減によるものである。

不用額は、32億6,221万5,497円で、前年度51億9,681万9,775円に比べ19億3,460万4,278円、37.2%の減となっている。

これは主に、下水道事業特別会計の閉鎖による31億4,701万8,668円の皆減によるものである。

繰越額・不用額 対前年度比較

(単位:円、%)

会計名	繰越額				不用額			
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 農業改良資金特別会計	0	0	0	-	10,488,382	5,460,115	5,028,267	92.1
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	0	0	-	56,320,951	33,804,239	22,516,712	66.6
3 中小企業振興資金特別会計	0	0	0	-	130,754,000	56,664,240	74,089,760	130.8
4 下地島空港特別会計	57,091,253	284,945,000	▲ 227,853,747	▲ 80.0	36,204,276	11,121,729	25,082,547	225.5
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	-	53,256,107	90,026,671	▲ 36,770,564	▲ 40.8
6 所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	-	153,370,876	146,429,363	6,941,513	4.7
7 沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	-	808,411	826,036	▲ 17,625	▲ 2.1
8 中央卸売市場中事業特別会計	0	0	0	-	32,207,486	70,970,068	▲ 38,762,582	▲ 54.6
9 林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	-	15,240,760	15,131,304	109,456	0.7
10 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	-	8,489,435	21,949,591	▲ 13,460,156	▲ 61.3
11 宜野湾港整備事業特別会計	0	0	0	-	9,739,481	3,399,546	6,339,935	186.5
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	0	0	0	-	43,900,688	40,529,385	3,371,303	8.3
13 産業振興基金特別会計	0	0	0	-	39,053,973	54,254,283	▲ 15,200,310	▲ 28.0
14 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	0	149,197,400	▲ 149,197,400	皆減	31,044,022	5,605,119	25,438,903	453.9
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	60,253,280	0	60,253,280	皆増	20,949,988	29,554,548	▲ 8,604,560	▲ 29.1
16 駐車場事業特別会計	0	0	0	-	9,743,518	807,854	8,935,664	1,106.1
17 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	27,535,400	17,931,200	9,604,200	53.6	7,940,556	16,879,889	▲ 8,939,333	▲ 53.0
18 公債管理特別会計	0	0	0	-	4,000,368	5,356,869	▲ 1,356,501	▲ 25.3
19 国民健康保険事業特別会計	0	0	0	-	2,598,702,219	1,441,030,258	1,157,671,961	80.3
下水道事業特別会計(閉鎖)	0	1,116,699,774	▲ 1,116,699,774	皆減	0	3,147,018,668	▲ 3,147,018,668	皆減
合計	144,879,933	1,568,773,374	▲ 1,423,893,441	▲ 90.8	3,262,215,497	5,196,819,775	▲ 1,934,604,278	▲ 37.2

### 3 沖縄県の特別会計の概要

	会計名	会計の概要
1	農業改良資金特別会計	農業改良資金及び就農支援資金の債権管理に関すること。
2	小規模企業者等設備導入資金特別会計	中小企業者の連携若しくは事業の共同化又は中小企業の集積の活性化に必要な資金の貸付事業に関すること。また、小規模企業者等設備導入資金貸付事業の債権管理に関すること
3	中小企業振興資金特別会計	(公財)沖縄県産業振興公社に対し、同公社が中小企業者に機械類の貸与を実施するために必要な原資を貸し付ける事業に関すること。
4	下地島空港特別会計	下地島空港の運営及び維持管理に関すること。
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子家庭や寡婦等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するための事業開始資金や修学資金等の各種資金を無利子又は低利子にて貸付を行う。
6	所有者不明土地管理特別会計	去る大戦により焼失した公図及び公簿類の再製を図るために米国軍政府が行った土地所有権認定作業において、何らかの事情により期限までに申請のなかった土地等が所有者不明土地となった。これらの土地を適正に管理し、真の所有者に返還することを目的とする。
7	沿岸漁業改善資金特別会計	沿岸漁業従事者等が自主的にその経営・生活を改善していくことを積極的に助長するために無利子の資金貸付を行うことで、沿岸漁業の経営の健全な発展、漁業生産力の増大、沿岸漁業従事者の福祉の向上及び青年漁業者等の養成確保に資することを目的とする。
8	中央卸売市場事業特別会計	卸売市場法及び沖縄県中央卸売市場の設置及び管理に関する条例に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、もって県民生活の安定に資することを目的とした、中央卸売市場の適正かつ健全な運営に関すること。
9	林業・木材産業改善資金特別会計	林業・木材産業の経営の改善、林業労働災害の防止等のために必要な施設整備等に対する無利子の融資制度に関すること。
10	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	中城湾港(新港地区)の工業用地及び都市機能等用地の造成並びにその売却に関すること。
11	宜野湾港整備事業特別会計	宜野湾港マリーナの整備及びその管理運営に関すること。
12	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	沖縄における企業立地の促進と産業の振興に資するために設置された沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関すること。
13	産業振興基金特別会計	国の補助を受けて造成した基金を活用し、本県の地域特性を活かし、高度情報化、技術革新等に対応しつつ、公共の施策と民間活力が有機的に連動した産業振興を図ることを目的とした産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関すること。
14	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	中城湾港(新港地区)港湾関連施設の整備及びその管理運営に関すること。
15	中城湾港マリン・タウン特別会計	中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに与那原マリーナの整備及びその管理運営に関すること。
16	駐車場事業特別会計	官公庁施設・金融機関等が集中する県庁周辺地区の駐車場不足や交通混雑の緩和を図るとともに、地域の活性化に資することを目的とした県民広場地下駐車場の建設及び管理運営に関すること。
17	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	中城湾港(泡瀬地区)の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関すること。
18	公債管理特別会計	公債費の管理に関すること。
19	国民健康保険事業特別会計	県は、国保特別会計を通じて、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定することや保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払うことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理し、国保財政の安定化を推進する。